

横田貴之著『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』ナカニシヤ出版、2006 年 12 月、vii + 252 頁

エジプトのムスリム同胞団は、現代アラブ政治史上、最大の大衆運動組織である。また、近代的社会運動という組織形態を取った最初のイスラーム運動であり、その後各地域で発展した多くの同種の運動組織に対し、中心的なモデルを提供してきた。また、現在においても、エジプトの政治動向を左右する政治主体としてもっとも注目される存在である。

本書は、このムスリム同胞団に関する国内ではじめての本格的な単著の研究書である。また、80 年近い歴史をもつ同組織の通史的な叙述としても、海外の研究を含めほとんどはじめての試みである点も高く評価したい。また、運動の史的展開を近現代エジプトの社会変動の中に位置づけ、資源動員論という社会学理論の適用によって分析を試みた点も本書の重要な特徴であろう。なお、本書は著者の学位論文（2005 年）をもとにしている。以下、本書の内容を簡単に紹介し、若干のコメントを付け加えてみたい。

序章「現代エジプトとイスラーム復興」において、著者はムスリム同胞団研究史の総括を踏まえた問題設定と方法論を提示する。その後で、まず第 1 章「ムスリム同胞団の誕生と発展」では、近代エジプトにおける大衆社会の成立と、それに対応して成長した同胞団の活動と組織を分析する。当初、教育活動を通じた地域密着型の社会改良運動として出発した同胞団は、1930 年代後半以降、全国的に拡大展開し、同時に政治活動の比重を高めていく。この発展が深刻な内部対立をはらんだものであった点は、他の類似の諸運動との比較の可能性を示しており興味深い。また、同胞団の大衆動員戦略について、前述の資源動員論を用いて「イスラームの教えの実践と結果論的に得られる現実的な利益という 2 つの選択的誘因によってイスラームという集合財達成へ大衆を動員した」点を説明し、マナール派の「イスラーム復興思想と同胞団活動の有機的連関に成功した」と評価している。この論点は、本書の基本的な主張の軸をなすものであるが、他のイスラーム運動組織（ハマースやヒズブッラーなど）のみならず、それ以外の宗教実践を伴う社会運動との比較研究にとっても有効な一つの枠組みを示している。

第 2 章「バンナー思想と大衆動員——「ジハード論」を中心に——」では、同胞団の創始者ハサン・バンナーのジハード論が取り上げられ、とくにその大衆運動への含意が考察されている。著者によれば、バンナーは 2 つのジハード、すなわち「戦闘のジハード」と「社会運動（社会活動）のジハード」を論じたが、とくに後者のスポーツから企業活動にいたる様々な諸活動に対してジハードの意義を付与し、ジハードの方策として位置づけたことが画期的な重要性をもっていたという。すなわち、この主張によって「信仰心や祖国愛を同胞団の組織活動や軍事活動への献身にまで転換する回路」が作りだされ、思想と運動、あるいは理論と行動の有機的連関が示されたからである。著者によるこの分析は、バンナーの主張に依拠した同胞団のジハード活動が、その後の多くのイスラーム運動に対して運動組織上のモデルを提供した点を示唆している。また、重要なのは、著者が 2 つのジハードの関係を、静態的なものでなく「同胞団活動の諸局面に応じて組織戦略的に伸縮」し、「戦略的連続性」を有するものと把握している点である。言い換えれば、大衆運動組織としての同胞団にとっての第一義的目標は、大衆に対するダアワにあり、この目標を実現する手段として自己犠牲的なジハードを位置づけ、その場合局面に応じて戦略的に二種類のジハードが使い分けられている

ということなのであろう。

第3章「解体と復活」以降のムスリム同胞団では、ナセル政権による弾圧の冬の季節を経て、サーダート政権期以降「復活」を遂げてからの同胞団の活動実態が、著者自身のフィールドワークによる情報収集によって明らかにされている。ナセル政権の弾圧によって同胞団はほとんど「解体」状態に追い込まれ、さらに同政権が採用した上からの大衆動員体制は、それまでの同胞団の資源動員戦略をいわば乗っ取る形で行なわれた。その後、サーダート政権が脱ナセル化政策の一環として活動を容認することによって、同胞団は「復活」するが、こうした政治環境の変化は、同胞団の運動組織に大きな影響を与えた。すなわち、ナセル政権の抑圧政策によって中央集権的な「統合型」の運動組織が破壊された結果、サーダート期以降の同胞団は、多元的な社会活動に立脚した分権的な「個別領域型」へと組織運動形態を変容させたのである。こうした現在の同胞団の柔構造的な組織を支える多元的活動の例として、庶民に対して医療サービスを提供するイスラーム医療協会と、啓蒙広報の出版活動が紹介されている。

第4章「エジプト民主化とイスラーム運動」は、1996年に同胞団から分離し、議会政治への進出を目指したワサト党の考察に充てられている。ムスリム同胞団の合法政党化の展望を考えるために、同党が唱えるイスラーム民主主義の可能性が検討の対象となっている。その場合に著者が依拠するのは、党幹部へのインタビュー調査および党綱領の分析であり、コプト教徒との共存を主張する「文明としてのイスラーム」などの基本理念、政治・経済・文化政策の紹介が示される。また、政治運動としての同党が抱える基本的な問題として、資源動員に当たっての大衆基盤の弱さが指摘されている。

第5章「ムスリム同胞団によるエジプト改革の試み」では、ムバーラク政権による「民主化」の後退と経済危機が進行する中、同胞団が提出した政治経済改革プラン、2004年改革イニシアティブが分析される。この改革案は、2001年の9.11事件および2003年3月の米英のイラク攻撃以降に強まった西側からの改革圧力、とくに米国の拡大中東構想という外側からの改革の押しつけに對抗したものである。このプランは、外国からの干渉、グローバル化に反対するという特徴をもつが、同胞団に対する反対勢力からの批判が示すように、たしかに内容的には総花的でとくに目新しいものはない。しかし、著者は、この改革イニシアティブを同胞団の資源動員チャンネル再構築の試みとして捉えようとする。すなわち、第4章で考察したワサト党の試みのような合法政党化によって、これまで政権側によって独占されてきた中央集権的な資源動員チャンネルを自ら獲得しようと試みる一方で、従来の多元的な活動の強化もまた同時に図るという新戦略の表れではないか、という見方を示す。

第6章「ムスリム同胞団と民主化運動——2005年の大統領選挙と人民議会選挙を中心に——」は、現状分析と展望を示す章である。大統領職世襲問題に対する反対運動、キファーヤ（もう、たくさん）運動に代表される民主化運動が、左派・リベラル派を含んだ運動の新しい展開を示していた2005年は、国政選挙の年であった。筆者は、同年に行なわれた大統領選挙および人民議会選挙に関する詳細な分析を行ない、政権側による締めつけの中で、議会選挙で同胞団が躍進した過程を考察する。この選挙の結果、同胞団は政治的発言力を強めることになったが、その一方で依然として非合法状況が続いている点は、エジプト政治の構造的な矛盾となっていると指摘する。

終章「現代エジプトを読み解く鍵」は、全体の要約であり、1) フィールドワークの成果を生かし、2) 通史的な叙述を試み、そして3) 思想と運動の連関に関する理論的な考察を行なった点が、本書の特徴として挙げられている。そして著者によれば、今後の動向を読み解く鍵は、同胞団と政

権側が対峙する次のような構図にあるという。すなわち、同胞団は、合法政党化によって中央集権的な「統合型」に復帰するか、あるいは従来の多元的な活動による「個別領域型」の柔構造を維持するか、という運動組織体としての矛盾を抱えている。一方、政権側もまた、同胞団の戦略変化への対応において同様に、非合法化を続けるか、民主化要求に対応するかというジレンマに直面しているという。今後のエジプト政治の構造変化は、こうした矛盾とジレンマを抱えた両者が対峙する中から生まれてくるというのが、筆者が示す展望である。

以上で本書の紹介を終えるが、残った紙面で若干のコメントを付け加えてみたい。本書で著者は、大衆運動組織としてのムスリム同胞団の思想と行動を正面から取り上げることによって、現代アラブ研究の基本的な課題に切り込んだといえる。その真摯な姿勢にまず賛意を表したい。アラブ現代史において大衆政治論はもっとも重要なテーマだと評者が考えるからである。しかしたとえば、この議論の前提となる大衆社会の成立一つ取ってみても、明解な解答を示すのはなかなか難しい。著者は、エジプトにおける大衆社会の成立を、「大衆」の参加で特徴づけられる 1919 年革命を画期とし、都市化と近代化の結果として 1920 年代に本格的に進行し、1930 年代後半以降「大衆の変容」が見られたとする。たしかに、1919 年革命が近代エジプトの社会運動史上の画期であったことはそのとおりだと思う。しかしそうだとした場合、18 世紀末のフランス軍の占領に対するカイロの抵抗運動や、オラービー運動期のアレキサンドリアの反外国人暴動の主役になった「大衆」と、1919 年革命に参加した「大衆」と比べた場合、いったい何が違うのだろうか。また、19 世紀までの階級社会の溶解から成立したとされる近代欧米の大衆社会と、エジプトを含む同時代の非ヨーロッパ世界のそれとは、何が同じで何が違うのであろうか。

また、著者が指摘する 1930 年代後半以降の大衆の変容もたしかに重要な論点である。まさにこの時期以降、名望家の政治支配（シリアの国民ブロックやエジプトのワフド党）に代わって、大衆動員力を競い合う新しい政治組織（バアス党や共産党、そしてムスリム同胞団）が政治のヘゲモニーを握っていくという点については多くの研究者が論じてきたところである。さらに重要なのは、この過程において名望家政党が掲げた、著者のいう「世俗的ナショナリズム」、すなわち一国ナショナリズムに代わり、イスラーム主義やアラブ民族主義といった超領域主義的なイデオロギーが「大衆」に圧倒的な影響力をもっていくことであるが、その理由は何かというのも、もう一つの論争的な問題である。付け加えれば、とくに 1970 年代後半の門戸開放政策以降の経済変化の結果として生じた大衆消費社会、またはメディア革命などのグローバル化の進展の中で現在成立しつつある大衆情報社会といった状況は、それ以前の大衆社会とはどのように区別されるのであろう。同胞団の資源動員戦略は、こうした大衆社会の変容にどのように対応していったのであろうか。以上、評者の関心から、本書の主題からはずれた歴史的な問題ばかりに偏りすぎた論点ばかりを出してしまった。

著者がむしろ関心を傾けているのは、本のタイトルに示されているように、イスラームとの関係で大衆政治を論ずることであろう。この点で著者が次のように述べているのは、いささか気になった。「大衆社会の成立の中での伝統的イスラームの解体により、かつてのようにギルドや農村や都市における地域共同体などに依拠しながら、イスラームの教えに従って生活することもはや不可能であった」(40 頁)。「伝統的イスラーム」という表現も古めかしく、近代西洋による衝撃による単純な伝統社会の崩壊を主張する近代化論者の議論を前提にしているかのような誤解を与えかねない。言うまでもないことだが、他ならぬムスリム同胞団自身が、そのような近代化論者のナイーブな予測を裏切る存在であったからである。

こうしたいささか気にかかる点があるのは別として、本書の学術的な意義についての評価は、すでに冒頭に述べたとおりである。最後に、以上の評価を踏まえて方法論における本書の貢献についても付言しておきたいと思う。それは、本書が社会運動としてのイスラーム運動、すなわちイスラーム社会運動の分析の手法において、実験的な試みを示しているという点である。以前紹介したことがあるが、バーク（Edmund Burke III）は、イスラーム社会運動の研究にあたって目指すべき方法論として、「新オリエンタリズムの接近」と「社会史的接近」の総合を提唱した^{*}。すなわち、それは運動の基盤をなす思想の内在的理解と、社会科学理論の適用による動態的な分析の総合を目指した試みのことである。本書は、まさにこのバークが述べる方法論的総合の一つの試みと言えるのではないか。このような方法論的実験の試みを続ける著者の今後の研究の成果を期待したいと思う。

* Burke, Edmund III. “Islam and Social Movements: Methodological Reflections,” in Edmund Burke III and Ira M. Lapidus eds., *Islam, Politics, and Social Movements*: California, University of California Press, 1988.

（長沢 栄治 東京大学東洋文化研究所）

Azzam Tamimi. *Hamas: Unwritten Chapters*. London: Hurst & Company, 2007, 344 + xii pp.

本書の著者アッザーム・タミーミーは、ロンドンに拠点を構えるイスラーム政治思想研究所（Institute of Islamic Political Thought）の所長であり、イスラーム政治思想や現代中東政治を専門とする研究者である。本書は著者による最初のハマス研究書であり、全10章の中に、過去40年間に及ぶハマスとその母体であるパレスチナ・ムスリム同胞団の諸活動、思想と実践、組織構造、パレスチナ政治における役割などが詳細かつ包括的に論じられている。現在世界的に大きな注目を集めるハマスについて知るために格好の書である。

*

ハマス（Ḥamās. 正式名称：イスラーム抵抗運動 Ḥaraka al-Muqāwama al-Islāmīya）は1987年12月の第1次インティファダ（住民蜂起）を契機にムスリム同胞団（Jamʿīya al-Ikhwān al-Muslimīn 以下、「同胞団」と略す）の対イスラエル闘争部門として誕生した。それまで、パレスチナ解放のための対イスラエル闘争はファタハ（Fataḥ. 正式名称：パレスチナ解放運動 Ḥaraka al-Taḥrīr al-Waṭanī al-Filasṭīnī）などから構成されるパレスチナ解放機構（PLO）が中心的役割を担っていた。ハマスはPLOとは別の独自の指揮系統・戦略に基づく闘争によって急速に支持基盤を拡大し、ファタハに次ぐ勢力を有する組織に成長した。1993年、イスラエル・PLO間のオスロ合意によって和平プロセスが開始されたが、ハマスはパレスチナ全土解放を主張し、ガザとヨルダン川西岸に限定された「ミニ・パレスチナ国家」を前提とする和平プロセスに反対の立場を堅持した。また、和平プロセスから派生する暫定自治の枠組み、および自治政府（PA）や立法評議会（PLC）などの諸機関も否定した。しかし、ハマスは2006年1月の第2回PLC選挙に際して、和平プロセスの破綻を理由に選挙参加を決定し、132議席中74議席を有する第一党となった。同年3月にはハマス政権が誕生した。しかし、イスラエル・欧米諸国など国外からの圧力、ファタハとの